



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL <http://www.ibt21.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史 (TEL) 03(5117)2780
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,141	16.8	292	△8.5	333	10.5	195	6.8
27年9月期	977	21.1	319	47.8	301	35.0	182	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	36.15	34.05	15.4	21.2	25.6
27年9月期	46.04	45.87	23.9	27.6	32.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 — 百万円 27年9月期 — 百万円

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成27年9月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年9月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,668	1,366	81.9	250.06
27年9月期	1,482	1,168	78.8	216.41

(参考) 自己資本 28年9月期 1,366百万円 27年9月期 1,168百万円

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成27年9月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	90	△69	△31	862
27年9月期	123	△12	535	872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成29年9月期の業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	558	14.7	51	△56.7	25	△78.1	15	△77.7	2.84
通期	1,305	14.4	236	△19.1	210	△37.0	126	△35.4	23.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	5,465,600株	27年9月期	5,397,600株
② 期末自己株式数	28年9月期	—株	27年9月期	—株
③ 期中平均株式数	28年9月期	5,400,387株	27年9月期	3,968,328株

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、上記数値を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月22日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益の高水準での推移や、雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続していましたが、中国を始めとする新興国及び資源国の景気下振れリスクや、英国のEU離脱問題等により、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、第3のプラットフォームと呼ばれるモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドの活用の更なる浸透により、ITサービス市場におけるITサービス基盤が拡大しており、同時に、セキュリティ対策やそのサービス体制構築も、極めて重要なテーマとなっております。また、企業や政府、自治体のシステム構築需要の高まりを背景に、コンサルティングやインテグレーション等のサービスに対するシステム投資が拡大する一方、ITサービス基盤を提供するベンダーでは、セキュリティ対策や運用コスト削減、システムの安定稼働、稼働品質の向上が、最優先で充実されるべき課題となっております。

このような環境の中、当社は、自社開発製品「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当事業年度において、ライセンスの販売については、直接販売による積極的な営業推進を行うとともに、共同セミナーの開催等パートナー企業との連携を強化し、新規案件の獲得に注力いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の案件規模の拡大に伴う構築作業や運用サポート等の需要が底堅く、堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高921,420千円（前期比15.0%増）、サービスの提供については売上高121,127千円（前期比1.4%増）となりました。また、その他物販については売上高98,947千円（前期比75.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,141,495千円（前期比16.8%増）、営業利益292,220千円（前期比8.5%減）、経常利益333,358千円（前期比10.5%増）、当期純利益195,205千円（前期比6.8%増）となりました。

② 次期の見通し

政府や日本銀行による積極的な経済政策・金融政策の継続とともに、IT業界においてもクラウドサービスやビッグデータ市場の持続的な成長、さらにはIoT市場の拡大等が見込まれており、当社の「System Answer シリーズ」の今後の販売も順調に推移するものと見込んでおります。また、サービスの提供(ネットワークコンサルティング等)についても堅調に推移するものと見込んでおります。

以上を前提に、売上高は1,305百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

なお、売上原価については、当期と同水準の原価率を前提としておりますが、販売費及び一般管理費については、今後の持続的な事業拡大に向けた本社オフィス増床の前倒し実施に伴う関連費用の他、新製品開発に係る動作検証環境整備のためのシステム導入費用の発生等を見込んでおります。また、営業外費用については、上場関連費用の発生を見込んでおります。

以上を前提に、営業利益は236百万円（前期比19.1%減）、経常利益は210百万円（前期比37.0%減）、当期純利益は126百万円（前期比35.4%減）と一時的な減益を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、1,668,730千円（前事業年度末は1,482,287千円）となり、186,443千円増加しました。この主な要因は、売掛金が98,988千円増加、敷金及び保証金が44,123千円増加、並びに係会社株式が34,310千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、302,026千円（前事業年度末は314,189千円）となり、12,162千円減少しました。この主な要因は、買掛金が40,142千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が33,665千円減少、未払

法人税等が17,061千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、1,366,704千円(前事業年度末は1,168,098千円)となり、198,605千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ1,700千円増加したこと、及び当期純利益の計上に伴い利益剰余金が195,205千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は862,360千円(前事業年度末は872,602千円)となり、10,242千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは90,706千円の収入(前事業年度は123,724千円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払137,283千円、売上債権の増加98,988千円により資金が減少した一方で、税引前当期純利益の計上308,298千円、仕入債務の増加40,142千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは69,641千円の支出(前事業年度は12,251千円の支出)となりました。この主な要因は、保険解約による収入56,918千円により資金が増加した一方で、関係会社株式の取得による支出50,950千円、敷金及び保証金の差入による支出44,123千円、並びに有形固定資産の取得による支出22,030千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31,308千円の支出(前事業年度は535,344千円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入50,000千円、株式の発行による収入3,400千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出76,912千円、及び上場関連費用の支出4,404千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	51.6	78.8	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	643.6	398.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.77	0.92	0.95
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.13	85.02	98.88

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 平成26年9月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を検討していく方針であります。

現在当社は成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については事業拡大のための新規投資等に充当することを優先し、第14期事業年度の剰余金の配当につきましては、無配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未確定であり、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 特定の製品への依存について

平成28年9月期において、当社の売上高のうち、主力製品である「System Answer G2」等のライセンス販売による売上高の割合が80.7%と高い水準になっております。これらの製品において、有力な競合が出現すること等により売上高が減少し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② ライセンス契約の更新率について

当社は、「System Answer G2」等をライセンス販売しており、機能追加等によるバージョンアップを適宜実施し顧客に安心して継続的にご利用いただける環境構築に努めております。その結果、直近のライセンス更新率は高い水準で推移しておりますが、今後、契約更新率が急激に低下するような場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の季節偏重について

当社は、案件進捗管理を行うことで売上計上時期が平準化するように努めておりますが、顧客の検収時期の影響を受けて、当社の売上計上時期は3月及び9月に集中する傾向があります。一方で、販売費及び一般管理費は毎月ほぼ一定額の発生であることから、営業利益につきましては第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間において高くなる傾向があります。なお、第14期事業年度における各四半期会計期間の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

第14期事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

	第1四半期 会計期間		第2四半期 会計期間		第3四半期 会計期間		第4四半期 会計期間		通期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	171,043	15.0	315,659	27.7	225,163	19.7	429,628	37.6	1,141,495	100.0
営業利益	△11,022	△3.8	129,580	44.3	26,572	9.1	147,090	50.3	292,220	100.0

(注) 1. 比率は、通期に対する四半期会計期間の割合であります。

2. 四半期会計期間の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューは受けておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

④ 長期売上債権の与信リスクについて

当社のライセンス販売の一部については、長期契約を締結しており、中途解約不可等の一定の条件を満たした契約において出荷時に全額売上を認識しております。このうち一部の取引では、契約期間にわたり代金を回収するものがあり売掛債権が長期化しております。当社では、与信リスクの低減を図るために与信管理関係の規程整備や債権管理システムを導入する等施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年9月30日現在において回収予定日が1年超の売上債権残高は169,463千円あり、売掛債権全体の29.5%を占めております。

⑤ 景気変動、業界動向による顧客のシステム投資環境の変化について

ビッグデータの活用やクラウドの広がりを背景にIT業界は継続的に成長しており、当社の「System Answer シリーズ」の今後の販売も順調に推移するものと見込んでおります。また、サービスの提供(ネットワークコンサルティング等)についても堅調に推移するものと見込んでおります。但し、景気変動や業界動向の急激な変化により、顧客のシステム投資の環境が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 内部管理体制の強化・充実について

平成28年9月30日現在における当社組織は、取締役5名、監査役3名、従業員57名と比較的小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の持続的な成長を実現させるために人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化、充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定人物への依存について

当社の創業者であり、創業以来の事業推進者である代表取締役社長加藤裕之は、当社事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定など、当社の事業活動全般において、極めて重要な役割を果たしております。当社では同氏に過度に依存しないよう、幹部職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築などにより、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 製品の不具合(バグ等)の発生可能性について

当社は、顧客から喜ばれる製品やシステムの性能分析に係るサービスを念頭に置いて新製品の開発及び既存製品の改良を行っており、不具合等の発生防止に日頃から努めておりますが、一般的にソフトウェア製品は高度化、複雑化すると、不具合を完全に解消することは不可能と言われており、当社の製品においても、各種不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社の責任による不具合の発生により、業績に多大な影響を与えたことはありませんが、当社の製品や提供サービスに致命的な不具合が発生し、その不具合を適切に解決できない場合、当社の信用力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新株予約権について

当社は、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。本資料提出日現在、新株予約権による潜在株

式は、348,000株であり、発行済株式総数5,465,600株の6.4%に相当しております。今後権利行使についての条件が満たされ新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑩ 知的財産権について

当社は、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、IT分野における急速な技術進歩やグローバル化により、当社の事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社の認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社の調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報の取扱いについて

当社は、情報セキュリティ及び情報保護を経営の最重要課題の一つとして捉え、情報セキュリティ基本規程を定め、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。しかし、万一情報漏洩などの事故が発生した場合には、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 技術革新について

ネットワーク関連機器の技術革新は日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては新規販売件数、ライセンス更新率が低下し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバーを設置しバックアップを取得することで、地震により本社が被災した場合でも通常営業ができるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Analysisサービスカンパニーとしてお客様と長く付き合える企業になる」ことを経営理念として掲げ、プロとしての倫理観と実行力を備えたプロフェッショナル集団として、ネットワークインフラを通じ、お客様に心から喜んでいただき、また、優れた人材を創出することを通じて社会へ貢献できる企業になることを目標としており、提供する製品・サービスを通してこのような目標を実現すべく日々活動していく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び利益の絶対額の成長とともに、高付加価値サービスの継続的提供の観点から売上総利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後も「System Answer シリーズ」のライセンス販売による事業拡大を図るとともに、中長期的には、情報システムインフラのライフサイクルに応じたきめ細やかなコンサルティングサービスを積極的に展開することで、事業領域の更なる拡大・発展を通して企業価値の向上に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、中長期的に継続した企業成長により企業価値の最大化を図るうえで、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として考えております。

① 「System Answer シリーズ」のブランディング及び認知度向上

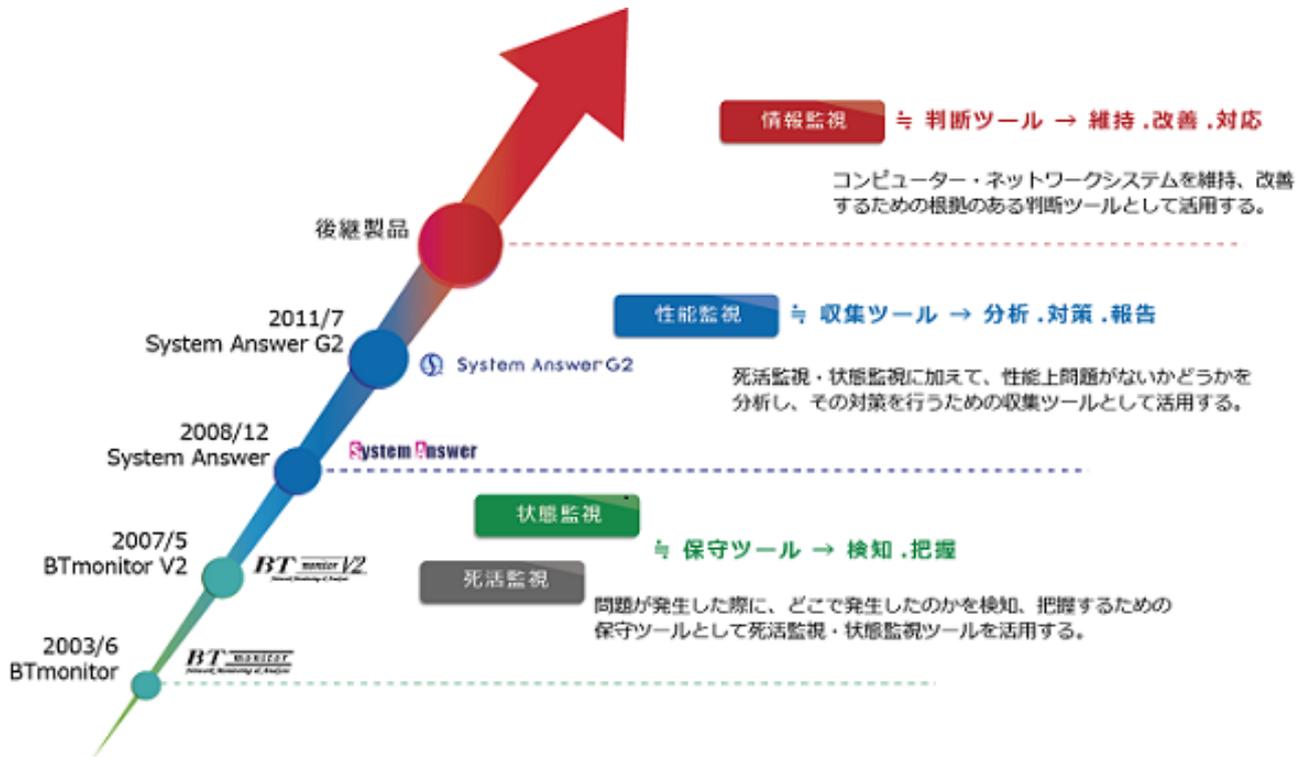
当社が独自に開発し、製造・販売する「System Answer シリーズ」のブランディングを強化する為、今後も積極的に展示会への出展やセミナーの開催を行います。また、当社のWEBサイトを充実することで、より多くの顧客に対して認知度を高めて参ります。

② 販売チャネルの拡充

既存パートナー企業との連携を強化するとともに、新規パートナー企業を開拓することで販売チャネルのさらなる拡充を図って参ります。

③ 「System Answer G2」の機能拡張

「System Answer G2」に続く新たな管理手法である情報監視に向けて開発を進めて参ります。情報監視とは、コンピューター・ネットワークシステム運用時に発生する数々の問題を的確に判断する為の情報や根拠をいち早く把握する為の監視手法です。具体的には、機器の履歴管理、高負荷時の影響度把握、監視の見落とし防止、派生アラートの集約、監視の自動化、仮想化監視機能の強化、API機能の強化などを取り入れた、付加価値の高い後継製品を開発して参ります。



④ 顧客満足度の向上とソリューション強化

顧客満足度を高める為、顧客先において日々収集される膨大な性能情報や、要望、課題などを基に、機器性能指標コンテンツ(*)のサービス提供や付加価値の高いソリューションサービスの強化、展開を進めて参ります。

(*)機器性能指標コンテンツ

顧客ごとの日々収集される性能情報をクラウドに集約し、統計解析結果を提供するサービス。

⑤ 人材の確保と育成強化

事業の拡大及び成長の為には、より高い専門性を有する人材の確保とともに、既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題となります。この課題に対処する為、有能な人材を採用するとともに、新卒社員の採用とその育成を積極的に推進して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,602	862,360
売掛金	475,470	574,458
たな卸資産	4,076	7,459
前払金	3,842	4,251
前払費用	9,121	14,827
繰延税金資産	15,702	13,530
その他	—	1
流動資産合計	1,380,816	1,476,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,305	15,305
減価償却累計額	△3,298	△4,726
建物(純額)	12,007	10,579
車両運搬具	7,116	7,116
減価償却累計額	△6,437	△6,777
車両運搬具(純額)	679	339
工具、器具及び備品	36,950	37,849
減価償却累計額	△26,191	△25,673
工具、器具及び備品(純額)	10,758	12,176
建設仮勘定	—	20,000
有形固定資産合計	23,445	43,094
無形固定資産		
ソフトウェア	11,175	8,577
無形固定資産合計	11,175	8,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,902	—
関係会社株式	3,940	38,250
出資金	—	10
長期前払費用	2,482	2,153
繰延税金資産	3,329	12,072
会員権	26,066	17,825
保険積立金	13,893	13,498
敷金及び保証金	12,234	56,357
投資その他の資産合計	66,850	140,168
固定資産合計	101,470	191,840
資産合計	1,482,287	1,668,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,486	64,628
1年内返済予定の長期借入金	73,212	39,547
リース債務	608	608
未払金	36,793	36,329
未払費用	20,085	21,656
未払法人税等	82,940	65,879
未払消費税等	28,536	17,364
前受金	3,740	5,271
預り金	3,891	4,700
流動負債合計	274,293	255,986
固定負債		
長期借入金	38,627	45,380
リース債務	1,268	659
固定負債合計	39,895	46,039
負債合計	314,189	302,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,830	404,530
資本剰余金		
資本準備金	369,330	371,030
資本剰余金合計	369,330	371,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	395,937	591,143
利益剰余金合計	395,937	591,143
株主資本合計	1,168,098	1,366,704
純資産合計	1,168,098	1,366,704
負債純資産合計	1,482,287	1,668,730

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	977,054	1,141,495
売上原価	102,739	174,173
売上総利益	874,315	967,321
販売費及び一般管理費	554,863	675,100
営業利益	319,451	292,220
営業外収益		
受取利息	22	0
保険解約返戻金	—	46,147
その他	1	515
営業外収益合計	23	46,663
営業外費用		
支払利息	1,505	972
株式交付費	6,473	30
株式公開費用	9,584	—
上場関連費用	—	4,404
その他	350	119
営業外費用合計	17,913	5,526
経常利益	301,561	333,358
特別損失		
固定資産除却損	0	178
関係会社株式評価損	—	16,639
会員権評価損	—	8,240
特別損失合計	0	25,059
税引前当期純利益	301,561	308,298
法人税、住民税及び事業税	117,589	119,664
法人税等調整額	1,266	△6,571
法人税等合計	118,856	113,092
当期純利益	182,705	195,205

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	91,500	58,000	58,000	213,232	213,232	362,732	210	362,942
当期変動額								
新株の発行	289,325	289,325	289,325	—	—	578,650	—	578,650
新株の発行(新株予 約権の行使)	22,005	22,005	22,005	—	—	44,010	△210	43,800
当期純利益	—	—	—	182,705	182,705	182,705	—	182,705
当期変動額合計	311,330	311,330	311,330	182,705	182,705	805,366	△210	805,156
当期末残高	402,830	369,330	369,330	395,937	395,937	1,168,098	—	1,168,098

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	402,830	369,330	369,330	395,937	395,937	1,168,098	1,168,098
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,700	1,700	1,700	—	—	3,400	3,400
当期純利益	—	—	—	195,205	195,205	195,205	195,205
当期変動額合計	1,700	1,700	1,700	195,205	195,205	198,605	198,605
当期末残高	404,530	371,030	371,030	591,143	591,143	1,366,704	1,366,704

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	301,561	308,298
減価償却費	16,891	12,620
受取利息	△22	△0
保険解約返戻金	—	△46,147
支払利息	1,505	972
固定資産除却損	0	178
関係会社株式評価損	—	16,639
会員権評価損	—	8,240
株式交付費	6,473	30
株式公開費用	9,584	—
上場関連費用	—	4,404
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,806	△98,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,916	△3,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,248	40,142
前受金の増減額 (△は減少)	1,486	1,531
前払金の増減額 (△は増加)	△549	△408
未払金の増減額 (△は減少)	△1,583	△2,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,154	△11,171
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,449	557
その他	7,623	△2,516
小計	228,934	228,907
利息の受取額	22	0
利息の支払額	△1,455	△917
法人税等の支払額	△103,777	△137,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,724	90,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,760	△22,030
無形固定資産の取得による支出	△7,476	△3,958
敷金及び保証金の差入による支出	—	△44,123
固定資産の除却による支出	—	△24
投資有価証券の売却による収入	—	4,902
関係会社株式の取得による支出	—	△50,950
保険積立金の積立による支出	△2,014	△10,375
保険積立金の解約による収入	—	56,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,251	△69,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△73,212	△76,912
株式の発行による収入	617,252	3,400
株式公開費用の支出	△8,086	△1,497
上場関連費用の支出	—	△4,404
その他	△608	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,344	△31,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646,817	△10,242
現金及び現金同等物の期首残高	225,785	872,602
現金及び現金同等物の期末残高	872,602	862,360

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	216円41銭	250円06銭
1株当たり当期純利益金額	46円04銭	36円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円87銭	34円05銭

- (注) 1. 当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成27年9月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	182,705	195,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,705	195,205
普通株式の期中平均株式数(株)	3,968,328	5,400,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,184	332,402
(うち新株予約権)(株)	(15,184)	(332,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。